



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

上場取引所 東

コード番号 4360 URL <https://mcps.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 耕也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大村 元宏

TEL 03-5931-0554

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,703		740		881		712	
2021年3月期								

(注) 包括利益 2022年3月期 624百万円 (%) 2021年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	90.52		6.9	6.5	6.9
2021年3月期					

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,585	10,293	75.8	1,300.81
2021年3月期				

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,293百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	714	422	200	2,039
2021年3月期				

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期								
2022年3月期				7.50	7.50	59		
2023年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		16.6	

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。
そのため、配当性向及び純資産配当率は記載していません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	9.3	700	5.4	790	10.3	550	22.8	69.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,625,000 株	2021年3月期	株
期末自己株式数	2022年3月期	711,583 株	2021年3月期	株
期中平均株式数	2022年3月期	7,873,718 株	2021年3月期	株

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	317		173		188		174	
2021年3月期								

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	22.05	
2021年3月期		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,563	10,483	99.2	1,324.77
2021年3月期				

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,483百万円 2021年3月期 百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったマナック株式会社の財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、輸出や設備投資の増加を背景に景気持ち直しの動きは続いているものの、新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念から社会・経済活動は制限され、依然として先行き不透明な状況が続きました。世界経済についても持ち直しの動きが広がりましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大や原料価格の高騰、ウクライナでの地政学上のリスクの高まり等により先行きに不透明感が増しました。

このような環境の下で当社グループは、国内外の市場における顧客への取引深耕に一体となり積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,703百万円、営業利益は740百万円、経常利益は881百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は712百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期	10,703	740	881	712
(ご参考) 2021年3月期	9,522	652	712	549

(ご参考) 2021年3月期実績は、マナック株式会社として公表した数値であります。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、前期は新型コロナウイルス感染症の影響による一部製品需要の鈍化があったものの、需要が回復したことにより売上は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,535百万円、セグメント利益は794百万円となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、前期は新型コロナウイルス感染症の影響による消費減退傾向が表れたことにより家電製品等に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が鈍化いたしました。その需要も回復したことから売上は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,993百万円、セグメント利益は831百万円となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持いたしました。また、広島大学と共同開発(特許取得)し製品化した固定化抗菌剤「E t a k®」の需要は、当期に入り若干落ち着いてまいりました。

その結果、売上高は1,174百万円、セグメント利益は126百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、13,585百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,044百万円、売掛金3,684百万円など流動資産が8,432百万円、有形固定資産2,963百万円、投資有価証券1,657百万円など固定資産が5,153百万円であります。

当連結会計期間末の負債は、3,291百万円となりました。その主な内訳は、買掛金1,925百万円など流動負債が3,199百万円、繰延税金負債51百万円など固定負債が91百万円であります。

当連結会計期間末の純資産は、10,293百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金3,465百万円、利益剰余金6,865百万円など株主資本が10,113百万円、その他有価証券評価差額金175百万円などその他の包括利益累計額が179百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、当連結会計年度末には、2,039百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は714百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は422百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,700百万円(前期比9.3%増)、営業利益700百万円(前期比5.4%減)、経常利益790百万円(前期比10.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円(前期比22.8%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,044
売掛金	3,684
電子記録債権	304
商品及び製品	1,098
仕掛品	343
原材料及び貯蔵品	576
その他	382
貸倒引当金	△3
流動資産合計	8,432
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	645
機械装置及び運搬具(純額)	1,164
土地	906
建設仮勘定	76
その他(純額)	170
有形固定資産合計	2,963
無形固定資産	
リース資産	222
その他	8
無形固定資産合計	231
投資その他の資産	
投資有価証券	1,657
繰延税金資産	65
その他	235
投資その他の資産合計	1,958
固定資産合計	5,153
資産合計	13,585

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,925
短期借入金	291
未払法人税等	36
賞与引当金	165
その他	781
流動負債合計	3,199
固定負債	
役員退職慰労引当金	7
繰延税金負債	51
その他	32
固定負債合計	91
負債合計	3,291
純資産の部	
株主資本	
資本金	300
資本剰余金	3,465
利益剰余金	6,865
自己株式	△517
株主資本合計	10,113
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	175
繰延ヘッジ損益	△1
為替換算調整勘定	6
その他の包括利益累計額合計	179
純資産合計	10,293
負債純資産合計	13,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,703
売上原価	8,269
売上総利益	2,433
販売費及び一般管理費	1,693
営業利益	740
営業外収益	
受取利息及び配当金	43
助成金収入	28
保険解約返戻金	31
その他	47
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	1
為替差損	7
その他	1
営業外費用合計	10
経常利益	881
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	67
特別利益合計	68
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損	7
特別損失合計	9
税金等調整前当期純利益	940
法人税、住民税及び事業税	203
法人税等調整額	24
法人税等合計	228
当期純利益	712
親会社株主に帰属する当期純利益	712

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	712
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△95
繰延ヘッジ損益	△1
為替換算調整勘定	7
その他の包括利益合計	△88
包括利益	624
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	624
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757	1,985	6,289	△536	9,496
当期変動額					
株式移転による変動	△1,457	1,457			—
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			712		712
自己株式の処分		22		18	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,457	1,480	575	18	617
当期末残高	300	3,465	6,865	△517	10,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271	△0	△1	268	9,765
当期変動額					
株式移転による変動					—
剰余金の配当					△137
親会社株主に帰属する当期純利益					712
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	△1	7	△88	△88
当期変動額合計	△95	△1	7	△88	528
当期末残高	175	△1	6	179	10,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	940
減価償却費	450
賞与引当金の増減額(△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△59
有形固定資産除売却損益(△は益)	0
助成金収入	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	488
その他	△27
小計	969
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△324
助成金の受取額	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△684
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△221
投資有価証券の売却による収入	288
金銭の信託の解約による収入	200
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20
長期借入金の返済による支出	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24
配当金の支払額	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93
現金及び現金同等物の期首残高	1,946
現金及び現金同等物の期末残高	2,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析用原料、抗菌剤原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,535	4,993	1,174	10,703	—	10,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,535	4,993	1,174	10,703	—	10,703
セグメント利益	794	831	126	1,751	△1,011	740
セグメント資産	4,971	2,901	773	8,646	4,938	13,585
その他の項目						
減価償却費	200	113	29	343	107	450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316	196	80	593	70	664

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異の調整及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,751
全社費用(注)	△1,011
連結財務諸表の営業利益	740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	8,646
全社資産(注)	4,938
連結財務諸表の資産合計	13,585

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	343	107	450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593	70	664

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300円81銭
1株当たり当期純利益	90円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	712
普通株式の期中平均株式数(株)	7,873,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

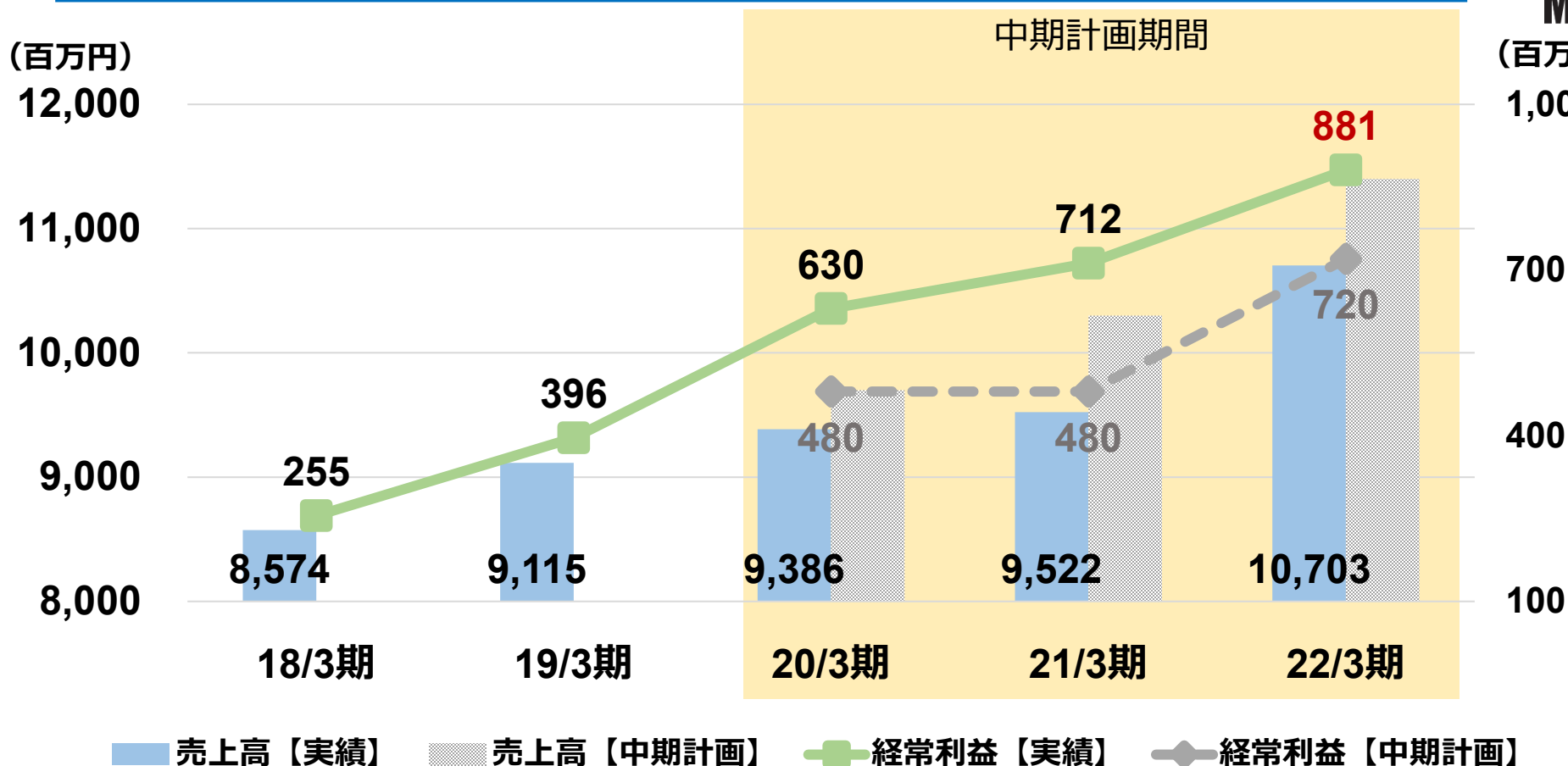
役員の異動につきましては、本日開示の「当社及び子会社における代表取締役並びに取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。



MCPs

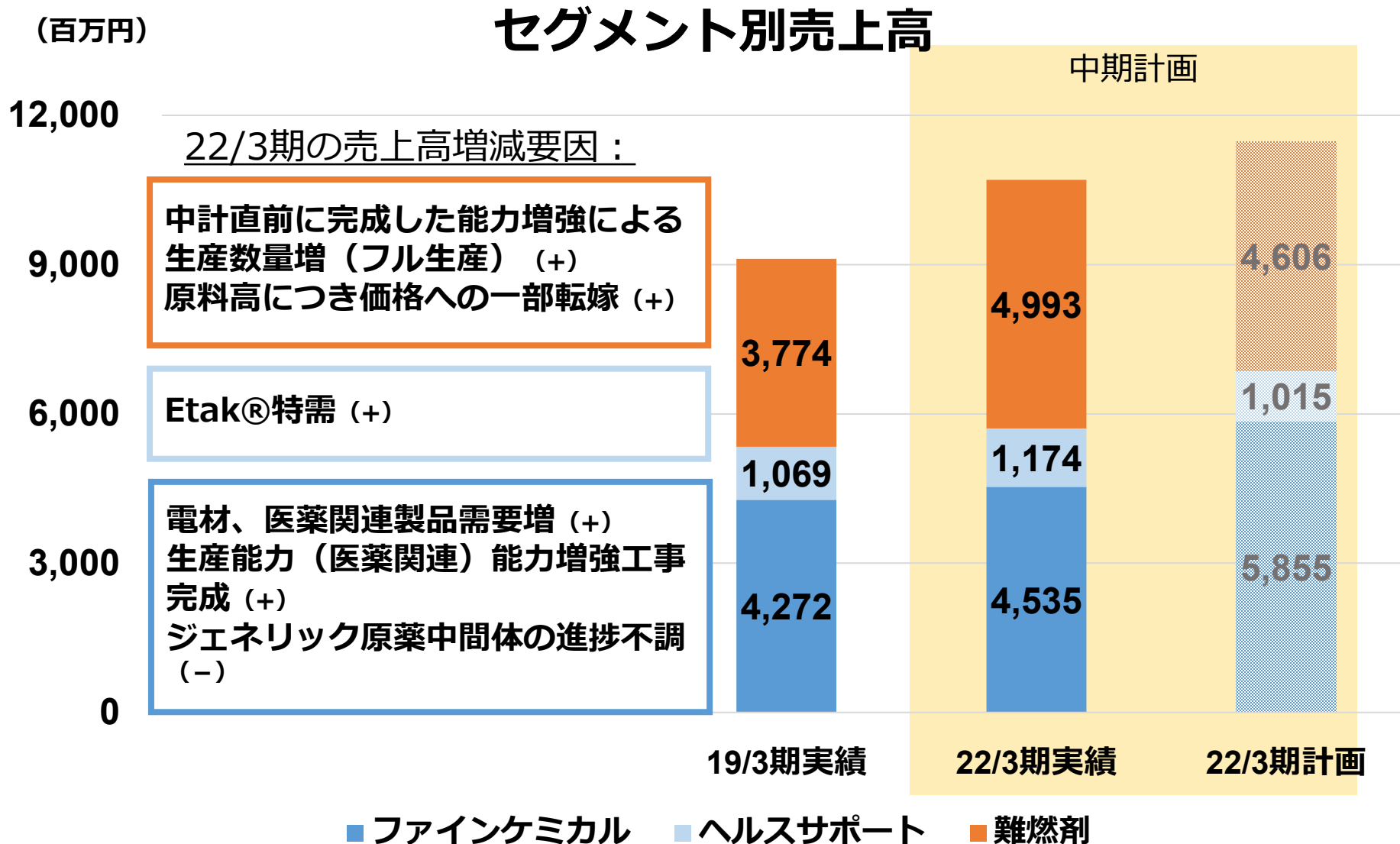
(百万円)
1,000

中期計画期間の振り返り：業績概要

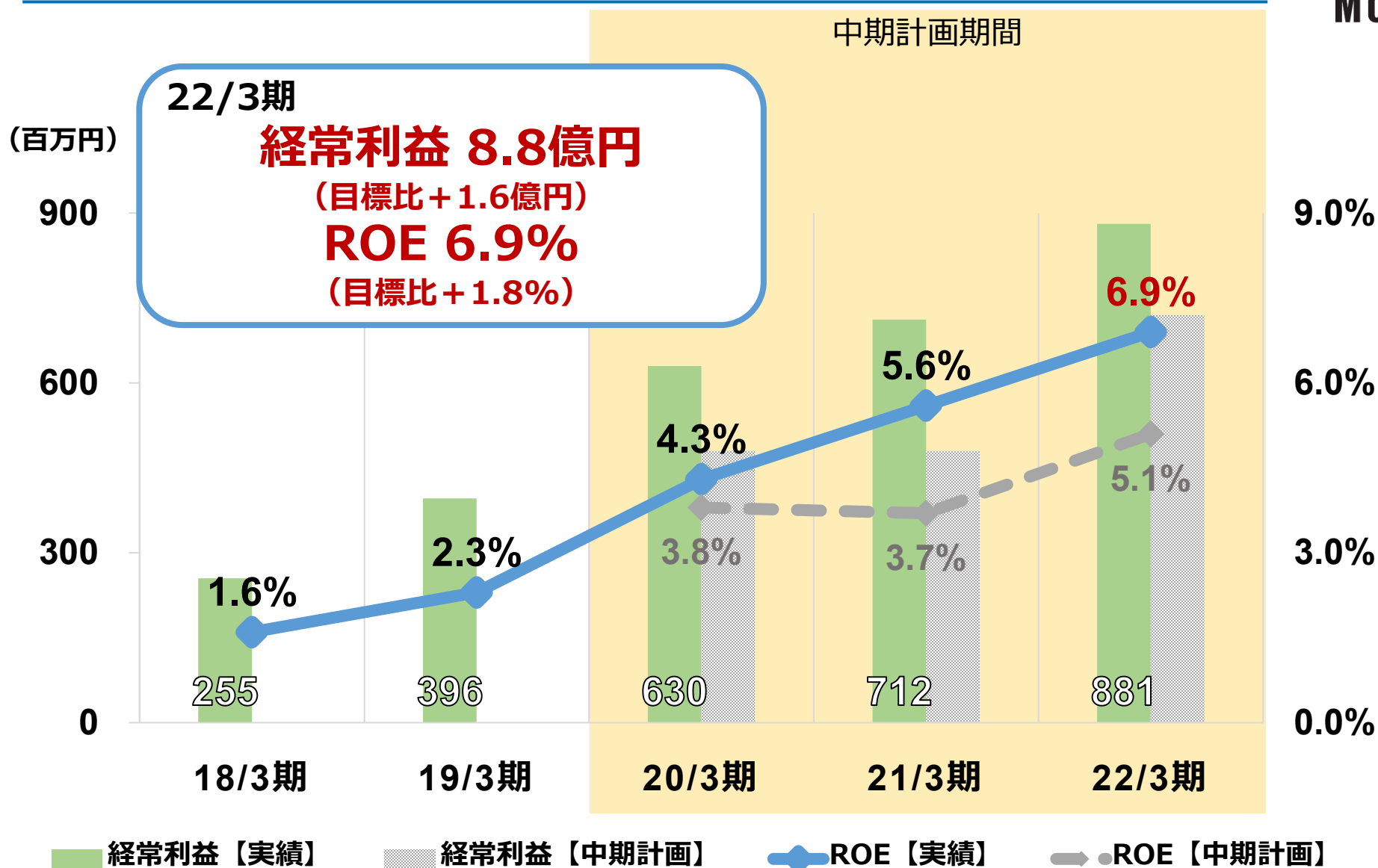


売上高は当初の計画に達していないものの、**難燃剤におけるフル生産の状況が継続できたこと及び原料高につき一部価格転嫁を進めたことに加え、医薬（新薬）関連品目の販売が計画通り進んだ**ことが利益面に寄与し、最終年度の22/3期の経常利益は計画を大きく上回り、**過去最高の水準**となりました。

中期計画期間の振り返り：セグメント

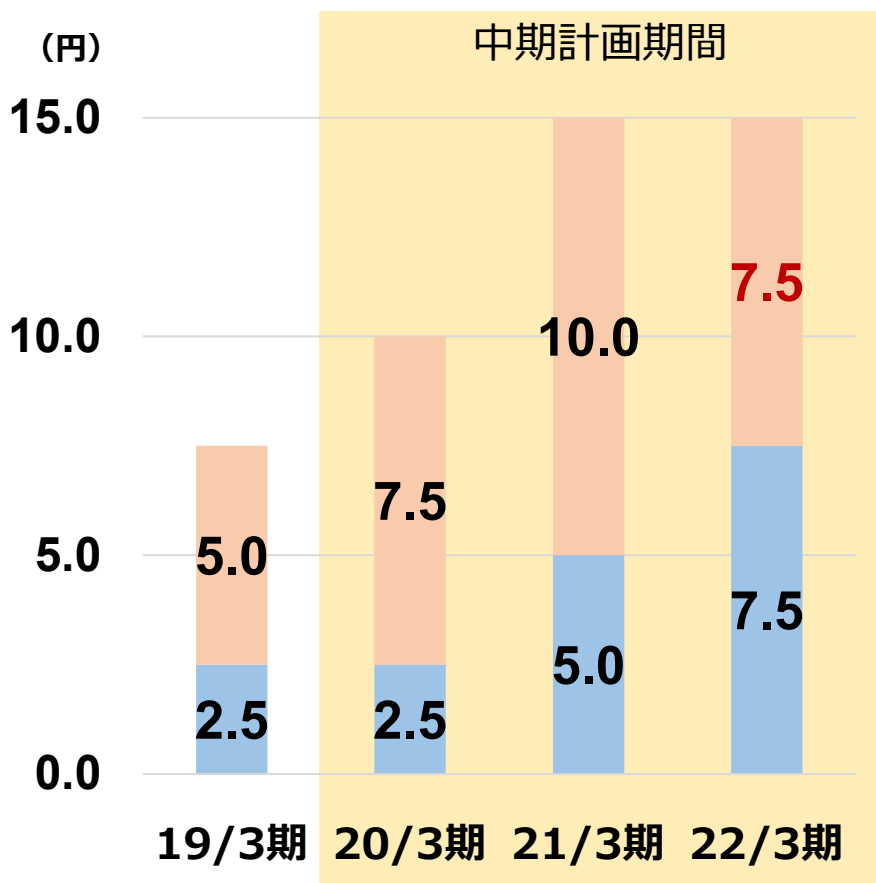


中期計画期間の振り返り：利益面



中期計画期間の振り返り：株主還元等

21/3期 自己株式310,000株
(351,230千円)を取得



■ 中間配当 ■ 期末配当

※22年3月期中間までの配当実績は
マナック株式会社の配当実績であります。

その他目標：

3年間合計	中期計画目標	実績
投資金額	19.5億円	19.2億円
海外比率 (間接輸出含む)	22/3期： 20%弱までに高める	22/3期： 17%
採用人数	25名	35名

重要施策／重点施策の進捗

グローバル



- 難燃剤の中国市場への拡販およびヨウ化物の欧州への拡販が一部できたものの、22/3期の海外比率が目標を下回った

アライアンス



- 研究拠点の新設（郷分、富山、湘南）（21/3期）
- 高分子難燃剤・難燃不燃材料関連の研究活動が開発途中（21/3期～）

リスクテイク



- 医薬関連生産能力増強投資（21/3期）

ICT/IoT化の加速



- 社内基幹システムの更新（20-21/3月期）

人材への投資



- 在宅勤務制度の導入（21/3期）
- 研修制度の導入（22/3期）